

**【研究業績】**

小 沢 和 浩

2015年

1. T. Niimura, N. Sakamoto, K. Ozawa, Robust Control Solutions for Electric Vehicle Promotion including Charging Infrastructure Development, International Journal of Business and Economics Research (2015) (査読あり)
2. 長家瑛, 松田修三, 小沢和浩, 但馬文昭, 色相に注目したイチョウの黄葉度算出法の提案, 第25回ソフトサイエンス・ワークショップ講演論文集, TC1-2, 2015年3月10, 11日, 下関市立大学

2016年

3. 新妻巧朗, 松田修三, 小沢和浩, データマイニング手法による地方再生のための国土政策への提言, 第26回ソフトサイエンス・ワークショップ講演論文集, pp.36-39, 2016年3月5, 6日, 山形大学工学部
4. 長家瑛, 松田修三, 小沢和浩, 色相に注目したイチョウの黄葉度の算出法の提案, 法政大学多摩研究報告, 第31巻, pp.37-41, 2016年5月

2017年

5. 古尾谷泉, 小沢和浩, Warped Model, 法政大学多摩研究報告, 第32巻, pp.17-30, 2017年10月

2018年

6. Warp model, Progress of Theoretical and Experimental Physics に現在投稿中

## 小林 克也

前回報告後の2015年9月から2019年5月までの研究成果は次の通りです。

1. “Endogenous party structure,” with Hideo Konishi (Boston College), *Economics of Governance* 17-4, pp. 317-351, 2016.
2. “Gerrymandering in a hierarchical legislature,” with Attila Tasnádi (Corvinus University of Budapest), *Theory and Decision*, forthcoming. (First online: May 7, 2019)
3. “Step-by-step group contests with group-specific public-good prizes,” *Economics of Governance* 20-2, pp. 183-204, 2019.

3は改訂前に以下で報告しました。

- ・日本経済学会2017年度秋季大会（青山学院大学）(Old Title: “Research grants competitions: step-by-step group contests with group-specific public-good prizes”) で報告（2017/9/9）。

1の共同研究は、前回報告時には、改定要求を受けての再投稿中でしたが、その後、受け入れられ、上記雑誌に掲載されました。

2の共同研究は、前回報告時には、別の雑誌に投稿中でしたが、リジェクトされました。その後、改訂とリジェクトを繰り返しましたが、上記雑誌のレフェリーとエディターのとても良い示唆のおかげで良い結果へ発展できました。

3は、前回報告後に始めた分析です。2、3回のリジェクトを繰り返しましたが、その都度、レフェリーから良い示唆を得られていたので改訂を進めて、上記雑誌に受け入れられました。

2019年度は、在外研修をいただきまして、現在、Boston College に Visiting Scholar として滞在しております。受け入れ教授の小西秀男先生との研究で良い結果が得られるよう、分析を進めていくつもりです。

## 菅 幹 雄

1. 赤谷俊彦,阿向泰二郎,菅幹雄,椿広計,會田雅人「300号記念座談会:統計データの高度利用の可能性(特集300号記念)」『Estrela』Estrela編集委員会編(300), 2019-03, p.30-38
2. 菅幹雄「EUの生産物分類(CPA)について(サービス分野の生産物分類)」『研究所報』日本統計研究所〔編〕(50), 2019-01, p.11-19
3. 菅幹雄「経済センサス—活動調査の中間年をカバーする新しい「経済構造統計」(特集公的統計の整備に関する基本的な計画の改定によせて)」『統計』統計編集委員会編69(6), 2018-06, p.7-12
4. 菅幹雄「企業消費支出の再検討」『経済志林』法政大学経済学部学会編85(2), 2018-03, p.167-189
5. 菅幹雄「本社サービス輸出額の推計」『経済志林』法政大学経済学部学会編85(3), 2018-03, p.95-109
6. 菅幹雄「アメリカ合衆国における経済センサスの中間年の年次産業統計調査について」『経済統計研究』46(2), 2018, p.13-25
7. 宮川幸三,菅幹雄「小地域の観光経済規模推定手法の開発:鉄道駅・路線別GDPの試算(宿泊業及び飲食業の実証分析)」『研究所報』日本統計研究所〔編〕(49), 2017-08, p.29-44
8. 菅幹雄「飲食業ウェブデータを用いたローリング・センサスのシミュレーション(宿泊業及び飲食業の実証分析)」『研究所報』日本統計研究所〔編〕(49), 2017-08, p.45-57
9. 櫻井祐子,菅幹雄「東京都の生命表」『統計研究参考資料』(119), 2017-08, p.1-83
10. 櫻井祐子,菅幹雄「東京都の人口予測」『統計研究参考資料』(117), 2016-08, p.1-81
11. 菅幹雄「産業統計と統計単位」『経済志林』法政大学経済学部学会編83(4), 2016-03, p.53-74

12. 菅幹雄「経済センサス-活動調査と米国センサス局の企業統計プログラム」『経済統計研究』44 (1), 2016, p.1-13
13. 菅幹雄「物価指数とは何だろうか(特集物価はどう決まるのか)」『経済セミナー』(691), 2016, p.27-31
14. 菅幹雄「国勢調査によって観察される産業・職業構造(特集国勢調査で見える日本のすがた)」『Estrela』Estrela編集委員会編 (255), 2015-06, p.11-1

## 菅 富美枝

### 1. 著書

1. 単著 『新消費者法研究—脆弱な消費者を包摂する法制度と執行体制』成文堂, 全220頁, 2018/02/28。

### 2. 論文

1. 単著「不公正な契約条項をめぐるイギリス消費者法の執行体制」経済志林, 86巻3・4合併号, 2019年3月。
2. 単著「制限行為能力制度不要の包摂型社会をめざして」民事法務(385), 2-6頁, 2019年1月。
3. 単著, 査読付き「脆弱な消費者を包摂する法・社会制度と執行体制」国民生活研究58 (2), 12-45頁, 2018年12月。
4. 単著「刑事・行政・民事・自主規制の組み合わせによる消費者被害の抑止と救済」現代消費者法 (40), 11-20頁 2018年9月。
5. 単著「認知症高齢者の締結した根拠当権設定契約と意思無能力による無効」私法判例リマークス (57), 14-17頁, 2018年7月。
6. 単著「イギリスにおける消費者被害・抑止法制—刑事法と民事法の連関」比較法研究 (79), 51-68頁, 2018年2月。

7. 単著「脆弱な消費者と包摂の法理（下）－EU法、イギリス法からの示唆」現代消費者法（35），56-63頁，2017年6月。
8. 単著「判断能力の不十分な消費者の支援－イギリス法からの示唆」生活協同組合研究（495），20-28頁，2017年4月。
9. 単著「脆弱な消費者と包摂の法理（上）－イギリス法，EU法からの示唆」現代消費者法（33），47-60頁，2016年12月。
10. 単著「ヨーロッパの広告規制・イギリス（4）ASAによる裁定例」JARO（503），18-19頁，2016年12月。
11. 単著「ヨーロッパの広告規制イギリス（3）自主規制」JARO（502），18-19頁，2016年11月。
12. 単著「ヨーロッパの広告規制・イギリス（2）私法的救済」JARO（501），18-19頁，2016年10月。
13. 単著「イギリスにおける広告規制－自主規制から，公的機関による監視・抑制・救済まで」現代消費者法（32），63-70頁，2016年9月。
14. 単著「ヨーロッパの広告規制・イギリス（1）刑事規制」JARO（500），18-19頁，2016年9月。
15. 単著「2015年イギリス消費者権利法の新体制（2）不公正契約条項の規制及び契約への不適合における消費者の権利」消費者法ニュース（107），124-130頁，2016年4月。
16. 単著「2015年イギリス消費者権利法の新体制（1）不公正な取引行為をめぐる契約法上の効果」消費者法ニュース（106），202-207頁，2016年1月。
17. 単著「契約当事者間における交渉力格差と契約の有効性－イギリス法における非良心的取引及び過度な影響力の行使（不当威圧）の推定法理の現代的機能への着目」経済志林 83（2），1-41頁，2015年11月。
18. 単著「イギリスにおける消費者被害対策（2）－訪問販売規制などを中心として」消費者法ニュース（103），93-96頁，2015年5月。

### 3. 学会発表

1. 「刑事・行政・民事・自主規制の組み合わせによる消費者被害の抑止と救済」日本消費者法学会, 2018年11月11日。
2. 「イギリスにおける消費者被害救済・抑止法制——刑事法と民事法の連関」比較法学会, 2017年6月5日。
3. 【国際学会】【招聘講演】「Taking Vulnerable People more seriously as potentially Active Consumers (英語)」The World Congress on Adult Guardianship Law, 2016年9月15日。
4. 【国際学会】【招聘講演】「The Compatibility of the Japanese Adult Guardianship Law with the Article 12 of CRPD (英語)」フィンランド司法省, 2015年8月3日。
5. 【国際学会】【査読付き】「Protecting the Most Vulnerable Consumers from Unfair Commercial Practices (英語)」国際消費者法学会, 2015年6月30日。

### 4. 社会貢献活動

1. 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所 研究委員 (2019年1月—現在)
2. ISO/PC311 (脆弱な消費者) 国内委員会 委員 (2018年5月—現在)
3. 公益財団法人日本都市センター「住居の荒廃をめぐる法務と福祉からの対応策に関する研究会」委員 (2017年7月—2019年3月)
4. 厚生労働省老人保健増進等事業 日常生活や社会生活等において認知症の人の意思が適切に反映された生活が送れるようにするための意思決定支援のあり方に関する研究事業WG委員 (2017年7月—2018年3月)。
5. 厚生労働省障害者福祉推進事業 成年後見制度の利用実態把握及び法人後見の活用に関する研究検討委員会委員 (2017年7月—2018年3月)。
6. 【弁護士対象】基調講演「脆弱な消費者を包摂する法・社会体制をめざして～イギリス法からの示唆」近畿弁護士会連合会 消費者保護委員会,

2017年12月1日。

7. 【情報提供】第252回内閣府消費者委員会 本会議招聘「消費者行政における執行力の充実」内閣府消費者委員会, 2017年8月1日。
8. 【弁護士対象】講義「脆弱な消費者を包摂する法体制～イギリスにおける消費者被害救済・抑止法制」近畿弁護士会連合会, 2017年7月31日。
9. 【国外ラジオ番組出演】ドイツラジオ番組 WDR5 Profit Aktuell 出演 (インタビュー形式) 2016年9月16日, 英語及びドイツ語使用。
10. 【フィンランド登記官対象】講義「The Compatibility of the Japanese Adult Guardianship Law with the Article 12 of CRPD (英語)」フィンランド司法省, 2015年8月3日。

## 鈴木 豊

2015年度～2018年度における研究活動は以下の通りです。執行部主任, 経済学部長を務めておりましたが, 教育研究についても, 可能な範囲で進めました。

### 教育研究業績

1. 『完全理解 ゲーム理論・契約理論』勁草書房2016年9月296頁 (2018年3月第2刷)
2. 「イノベーションマネジメントー不完備契約分析」『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』(田村晶子編)法政大学比較経済研究所研究シリーズNo.31 第1章9-34頁 日本評論社2017年3月
3. “An Incomplete Contract Approach to Eurozone Fiscal Governance”—Commitment vs. Flexibility—with Y. Tsuranuki, *International Economic Journal* 31, 297-309. (2017) Taylor & Francis. [査読有り]
4. “Centralization, Decentralization and Incentive Problems in Eurozone Financial Governance: A Contract Theory Analysis”, *International*

*Journal of Economics and Finance* Vol.10, No.3, 93-108. March, 2018 [査読有り]

5. “Hierarchical Global Pollution Control in Asymmetric Information Environments: A Continuous-type, Three-tier Agency Framework”, *Journal of Economic Research* 23, 1-37. (2018) Lead Article. [査読有り]
6. “A Contract Theory Analysis to Fiscal Relations between the Central and Local Governments in China”, forthcoming in *Economic and Political Studies*, Taylor & Francis [査読有り]

#### その他

7. 「阪本ちづみ先生追悼文」『多摩論集』34巻 別冊 pp.1-3, 2018-03
8. 「森博美先生の定年退職をお祝いして（森博美教授退職記念号）」『経済志林』85巻2号pp.1-4, 2018-03
9. 「渡部亮先生の定年退職をお祝いして（渡部亮教授退職記念号）」『経済志林』85巻3号pp.1-4, 2018-03
10. 「絵所秀紀先生の定年退職をお祝いして（絵所秀紀教授退職記念号）」『経済志林』85巻4号pp.1-4, 2018-03
11. 「財津理先生の定年退職をお祝いして（財津理教授退職記念号）」『経済志林』86巻1号pp.1-6, 2018-06

#### 高橋 秀 朋

2015年度は比較経済研究所の専任所員として活動し、2017・2018年度は経済学研究科副主任を務めた。2017年度および2018年度は比較経済研究所における研究成果を公表する年であり、成果として下記の書籍および論文を対外的に公表している。

[編著]



『金融市場における規制・制度の役割』2018年3月, 日本評論社

[論文]

“Trading activities of short-sellers around index deletions: Evidence from the Nikkei 225,” with Peng Xu, 2016. *Journal of Financial Markets* 27, 132-146.

“Individual investor flows and cross-section of stock returns: Evidence from Japan,” 2019. *Journal of International Economic Studies* 33, 3-15.

“Value effect and investor disagreement: Evidence from Japan,” with Naoya Shiomi, Peng Xu, 2019. *Journal of International Economic Studies* 33, 23-28.

“Does tax-loss selling affect January returns? Evidence from the capital gain tax rate changes in Japan,” 2019. *Journal of International Economic Studies* 33, 29-35.

中谷安男

著書

1. 『大学生のためのアカデミック英文ライティング』  
1-221 大修館書店 2016/05/20

2. *Global Leadership: Case Studies of Business Leaders in Japan.*  
Yasuo Nakatani and Ryan Smithers. 1-93. Kinseido 2015.

論文

共著

1. 研究論文 (大学, 研究機関紀要)  
The Simulation Results of Expenditure Patterns of Virtual Marriage

Households Consisting of Working Couples Synthesized by Statistical Matching Method.

Miko Suga and Yasuo Nakatani

*Occasional Paper Japan Statistics Research Institute, Hosei University*

87, 1-20. 2018.

单著

2. 研究論文 (学術雑誌)

Exploring Writing Strategies for Guiding Readers: The Use of Metadiscourse in CEFR-Based Textbooks.

*International Journal of Management and Applied Science Institute of Research and Journals* 3/ 11, 14-17. 2017.

单著

3. 研究論文 (学術雑誌)

「ビジネスパーソンの英語プレゼンテーションにおけるコミュニケーション・ストラテジーの検証」

『国際ビジネスコミュニケーション学会年報 国際ビジネスコミュニケーション学会』

76, 3-12. 2017年11月

单著

4. 研究論文 (学術雑誌)

The Applicability of Emotional Intelligence through CEFR towards Enhancing Cooperative Teaching and Self-learning in Japan.

*WWA Journal Cambridge Scholar Publishing,*

6, 18-30. 2017.

## 单著

## 5. 研究論文 (大学, 研究機関紀要)

「パルフォン・クリスチャン・ディオール・ジャポンのマーケティング・コミュニケーション戦略—シャネル社との比較」

『商学論究』関西学院大学商学研究会 64/ 4, 23-40. 2017.

## 单著

## 6. 研究論文 (学術雑誌)

「ビジネスパーソンの英語プレゼンテーション・コーパス分析：CEFR上位者の目標設定に向けて」

『国際ビジネスコミュニケーション学会年報』国際ビジネスコミュニケーション学会

75, 13-31. 2016.

## 单著

## 7. 研究論文 (大学, 研究機関紀要)

「学術論文におけるメソッド章の語彙使用の検証：社会科学，人文科学，自然科学分野の国際ジャーナルの分析」

『経済志林』84/ 1, 113-135. 2016.

## 单著

## 8. 研究論文 (学術雑誌)

Exploring Business Communication Strategies Based on CEFR.

*International Journal of language, Literature and Linguistics,*

2/3, 86-89. 2016.

## 单著

## 9. 研究論文 (大学, 研究機関紀要)

「学術論文における効果的なイントロダクションの考察：社会科学, 人文科学, 自然科学分野の国際ジャーナルの検証」

『経済志林』19-45. 2016.

单著

10. 研究論文（学術雑誌）

Effective Oral Presentations by Business People in TED: Implications for Developing CEFR can-do lists.

*International Journal of Conceptions on Management and Social Sciences.*

3/ 4, 81-83. 2015.

单著

11. 研究論文（学術雑誌）

「日本企業の新興国マーケティング戦略:ベトナムにおける家電事業の事例研究」

『国際ビジネスコミュニケーション学会研究年報』 74, 31-41. 2015.

单著

12. 研究論文（大学・研究機関紀要）

「社会科学, 自然科学, 人文科学分野の国際ジャーナルにおける効果的なアカデミック・ライティングの検証」

『経済志林』83/1, 39-59. 2015.

## 研究発表

1. 口頭発表（一般）

「アカデミック・ライティング指導の考察：イントロダクションにおける研究価値の訴求」

第23回日英・英語教育学会研究大会

2017/09/24

2. シンポジウム・ワークショップ パネル (公募)

How Can We Organize Academic Writing Classrooms for Global Education?  
JACET 56th International Convention

2017/08/31

3. シンポジウム・ワークショップ パネル (指名)

How to Write Research Papers for International Journals: Writing  
Persuasive Introduction.

JACET 56th International Convention

2017/08/30

4. 口頭発表 (基調)

「コミュニケーション・ストラテジーとアカデミック・ライティング : TED  
コーパスと学術論文コーパス分析の示唆」

第30回北海道支部大会

2017/07/01

5. 口頭発表 (基調)

Enhancing Learners' Production Ability: Presentation and Academic  
Writing Skills for Globalizing Process of University Education.

2017 IEDRC Kyoto Conferences

2017/03/26

6. 口頭発表 (一般)

Communication Strategies of Business Leaders: Corpus Analysis of Public  
Speaking.

3rd International Conference on Business and Management

2016/11/25

7. 口頭発表 (基調)

Global Education with Business-Academia Collaboration.

The International Academic Forum 2016

2016/10/22

8. 口頭発表 (一般)

「ビジネスパーソンの英語プレゼンテーションにおけるコミュニケーション・ストラテジーの検証」

国際ビジネスコミュニケーション学会第76回全国大会

2016/10/08

9. 口頭発表 (一般)

「学術論文のイントロダクションにおけるブースターの検証」

英語コーパス学会2016年全国大会

2016/10/02

10. 口頭発表 (一般)

「アカデミック・ライティングをいかに始めるか—イントロダクションの研究ニッチの考察」

日英・英語教育学会2016年全国大会

2016/09/15

11. 公開講演, セミナー, チュートリアル, 講習, 講義等

Things you should know before writing a business document

- Implications from a Neuro-Linguistic theory

Vital Japan 145

2016/09/11

12. シンポジウム・ワークショップ パネル（公募）

Implications for Teaching and Learning Academic Writing across Various Disciplines: How to Combine Issues of Theory and Practice.

JACET55th International Convention

2016/09/03

13. 口頭発表（一般）

Exploring Business Communication Strategies Based on CEFR.

2016 IEDRC Finland Conferences

2016/08/24

14. 口頭発表（一般）

「国際ビジネスパーソンの英語プレゼンテーション方略:質問紙による質的分析結果の示唆」

2016年度第1回国際ビジネスコミュニケーション学会九州山口支部研究会

2016/03/12

15. 公開講演, セミナー, チュートリアル, 講習, 講義等

Scientific Study of Effective Public Speaking by Business People.

Vital Japan October 2015

2015/10/24

16. 口頭発表（一般）

「ビジネスパーソンの英語プレゼンテーション・コーパス分析:CEFR上位者の目標設定に向けて」

国際ビジネスコミュニケーション学会第75回全国大会

2015/10/10

17. 口頭発表（基調）

Investing the use of metadiscourse in EFL textbooks based on the CEFR.

4th International Conference “Cross-Curricularity  
in Language Education”

2015/09/11

18. 口頭発表（招待・特別）

Becoming a Leading Global University in Asia by Developing Research  
Reputation: Focus on Academic Writing.

The 24th MELTA International Conference

2015/06/03

19. 口頭発表（一般）

日本市場におけるラグジュアリー・ブランド確立の戦略：パルファン・ク  
リスチャン・ディオール・ジャポンの事例研究

日本貿易学会第55回全国大会

2015/05/31

20. 公開講演，セミナー，チュートリアル，講習，講義等

Can Japanese electrical manufacturers compete against Samsung in  
Southeast Asia?: A case study of marketing strategies of Toshiba Vietnam

2015 March Vital Japan

2015/03/28



## 新 田 誠 吾

### 論文

- ・「リヒャルト・デーメルとニーチェ—文学史記述の問題点—」, 『法政大学多摩論集』第32号, 2016年3月
- ・「自己救済としての詩作—デーメルの初期芸術論—」, 『経済志林』第84巻第3号, 2017年3月
- ・「リヒャルト・デーメルの『女と世界』——イーダをめぐる恋愛」, 『法政大学多摩論集』第34号, 2018年3月
- ・「「誘惑する」女性とエクリチュール—カフカの『審判』—」, 『法政大学多摩論集』第35号, 2019年3月

### 口頭発表

- ・「リヒャルト・デーメルとニーチェの関係——文学史記述の盲点」, 日本独文学会関東支部研究発表会, 2015年11月

### その他

- ・宇都宮音楽芸術財団 第46回定期演奏会 パンフレットの訳詞と解説, 2017年12月

## 朴 侗 玄

### 〔1〕 学術論文

**【2018】**

Fadzedah Noor Gulamhaidar, Janice L. H. Nga and Jonghyun Park. The Demand for Organic Food in Kota Kinabalu, Sabah. Journal of Global and Regional Studies. vol.4. 2019. pp.1-22.

Norain Doni, Janice L. H. Nga, Wijaya Kamal Ramlan and Jonghyun Park. Small-Scale Food Industry in The Economic Development of Sabah. Asian Journal of Science. Technology and Sustainable Regional Development. vol.3. 2018. pp. 2-14.

Janice L. H. Nga and Jonghyun Park. Malaysian PLCs' Responses to Survey: An Indicator of CSR Commitments. International Regional Research Review. vol.3. 2018. pp.1-12.

Saari Ahmad and Jonghyun Park. The Role of Malaysian Authorities to encourage cross borders business in Indonesia Malaysia Thailand growth Triangle. International Regional Research Review. vol.3. 2018. pp.13-31.

Jenifer Nogo Matheus, Janice L. H. Nga, Wijaya Kamal Ramlan and Jonghyun Park. Child Care Service and Economic Development in Kota Kinabalu, Sabah. Asian Journal of Science, Technology and Sustainable Regional Development. vol.3. 2018. pp. 15-33.

Debbie Dyana Jun Jinideh, Janice L. H. Nga, Wijaya Kamal Ramlan and Jonghyun Park. Young Family Expenditure in Malaysia: Main Expenditure Composition for Dependent. Journal of Global and Regional Studies. vol.3. 2018. pp. 1-11.

Saari Ahmad and Jonghyun Park. Business Strategy and Performance of IMT-GT Transports Companies in Malaysia. Journal of Global and Regional Studies. vol.3. 2018. pp.13-30.

Jonghyun Park and Whabok Kim. Cross border Relationship between Korea and Japan in

terms of International Sports Exchange Programs. Journal of Global and Regional Studies. vol.3. 2018. pp.31-33.

**【2017】**

J.H. Park and M. Fujimura. The Role of Pusan national University for Promoting National Industrial Park in Miryang city, Korea. Journal of Global and Regional Studies. vol.2. 2017. pp.1-21.

J.H. Park and M. Fujimura. Science and Technology Policy for Promoting Regional Development in Japan. International Regional Research Review. vol. 2. 2017. pp.1-18.

J.H. Park and M. Fujimura. Sustainable Regional Development Strategy Based on the Triple-Helix Model in Japan: A Case Study of Kitakyushu Science and Research Park. Asian Journal of Science, Technology and Sustainable Regional Development. Vol.1. 2017. pp.2-18.

J.H. Park. Science and Technology Policy for Promoting Regional Development in Japan. International Regional Research Review. vol. 2. 2017. pp.1-18.

J.H. Park and M. Fujimura. The Role of Pusan national University for Promoting National Industrial Park in Miryang city, Korea. Journal of Global and Regional Studies. vol. 2. 2017. pp. 1-21.

Jungkuen Lim and J.H. Park. Three Conceptual Points for Sustainable Development Goals in Developing Regions. Asian Journal of Science, Technology and Sustainable Regional Development. vol.2. 2017. pp.19-41.

Saari Ahmad, Sahibuddin Ishak, Khairol Anuar Ishak, Rozi bin Dan, Roziyana Jafri and J.H. Park. Business Strategy and Performance of Logistics Companies in Malaysia. *International Journal of Economic Research*. vol.14. 2017. pp.179-190.

Saari Ahmad, Muhammad Rashdan Sallehuddin, Nazlina Zakaria, Amy bt Rozi, Roziyana Jafri and Park Ku Gen. The Effect of Export Incentives to Export Activities in Malaysia. *International Journal of Economic Research*. vol.14. 2017. pp.87-104.

J. Lim and J.H. Park. Three Conceptual Points for Sustainable Development Goals in Developing Regions. *Asian Journal of Science, Technology and Sustainable Regional Development*. vol. 1.2017. pp. 19-41.

### **【2016】**

J. Lim and J.H. Park. The Agendas and Concepts of the Current Governance System for Global Development Cooperation in Asia. *Journal of Global and Regional Studies*. vol.1. 2016. pp.49-71.

J.H. Park and M. Fujimura. Agenda of Cross Border Cooperation in Asia: A Case Study of IMS-GT and BFM. *Journal of Global and Regional Studies*. vol.1. 2016. pp.72-93.

J. Lim and J.H. Park. New policy directions for the revitalization of Busan city in Korea. *International Regional Research Review*. vol.1. 2016. pp.1-10.

A. Miyatake and J.H. Park. International and intergenerational

relationships among Korean American women in New York. *International Regional Research Review*. vol.1. 2016. pp.11-30.

J.H. Park and M. Fujimura. Cross border cooperation planning in Asia: understanding and designing in the Busan-Fukuoka borderland. *Case Studies (NIDA-ICCS)*. vol.16. 2016. pp. 45-54.

### **[2015]**

J.H. Park. International urban system and relationship between Busan and Fukuoka in terms of international trade activities of small and medium-sized firms in Busan. *Annals of the Association of Economic Geographers*. vol. 61. 2015. pp.167-168.

J. Lim. and J. H. Park. A theoretical alternative agenda for the international development cooperation in Southeast Asian region. *Proceedings of The 6th International Conference on Southeast Asia*. vol. 6. 2015. pp. 277-290.

J. Lim. and J. H. Park. The regional regime of Hyundai city in Korea: the case of Ulsan. *Journal of International Economic Studies*. vol. 30. 2015. pp.41-60.

J. Lim. and J. H. Park. Reframing the concepts and structures of the current governance and management system for global development cooperation: the case of MDGs agenda. *Proceeding of the First International Conference on Multidisciplinary in Management*. vol. 1. 2015. pp.242-254.

[2] 学会発表・シンポジウム発表

**【2018】**

J.H. Park. Cross border Relationship between Korea and Japan in terms of International Sports Exchange Programs. International Conference for Case Studies on Development Administration 2018 (NIDA-ICCS 2018). Bangkok, Thailand. 2018年6月29日。

**【2017】**

J.H. Park. Agenda for Promotion of Knowledge and Technology Transfer and International Regional Innovation Systems for Sustainable Regional Development in Cross Border Regions in East Asia. International Conference on Economics (ICE 2017). Universiti Malaysia Sabah, Kota Kinabalu, Malaysia. 2017年11月28日—11月29日。

J.H. Park. Sustainable Regional Development Strategy Based on the Triple-Helix Model in Japan. The Association of Korean Photo-Geographers. Kyunghee University, Seoul, Korea. 2017年11月11日。

J.H. Park. The Comparison of Development Plans of Science and Research Parks in East Asia: Case Studies of Nanopia of Miryang city, Korea and KSRP of Kitakyushu City, Japan. Nanopia 2017. CECO (Changwon Exhibition Convention Center), Changwon, Korea. 2017年11月8日—11月10日。

J. H. Park. Cross Border Globalisation Experiences in Korea and Japan: Cross border cooperative initiatives for formulating international regional innovation systems in Asia. The Seventh Symposium of the International Research Network on Sustainable Regional Development Strategies and Regional Innovation System in Asia. Universiti Utara Malaysia, Kedah,

Malaysia. 2017年10月 7 日

J. H. Park. Sustainable Regional Development and International Cooperative Strategies in Asia: Cross border cooperative initiatives for sustainable regional development in East Asia: a case study of administrative plans between Busan and Fukuoka. The Sixth Symposium of the International Research Network on Sustainable Regional Development Strategies and Regional Innovation System in Asia. Universiti Malaysia Sabah, Kota Kinabalu, Malaysia. 2017年10月 2 日

J. H. Park. Sustainable Regional Development and Cross Border Relationships in Asia from the Perspective of Tourism and Science and Technology Parks: The background of designation of science and research parks in marginal regions for sustainable regional development in Asia: a case study on the NANOPIA, in Miryang city, Korea. The Fifth Symposium of the International Research Network on Sustainable Regional Development Strategies and Regional Innovation System in Asia. Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand. 2017年 9 月12日

J. H. Park. Cross Border Relationships and Regional Innovation System: The evolution of science and technology policy and regional innovation systems in Japan. The Fourth Symposium of the International Research Network on Sustainable Regional Development Strategies and Regional Innovation System in Asia. International College, National Institute of Development Administration (ICO NIDA), Bangkok, Thailand. 2017年 9 月 11日

J.H. Park. and M. Fujimura. The Role of Science and Research Park in

Forging International Regional Innovation Systems: A Case Study of Kitakyushu Science and Research Park. NIDA International Conference for Case Studies 2017(NIDA-ICCS 2017). NIDA (The National Institute of Development Administration), Bangkok, Thailand. 2017年9月8日.

J. H. Park. Understanding Japanese and Korean Business and Science Culture: The Significance of Assimilation into Indigenous Community. The Third Symposium of the International Research Network on Sustainable Regional Development Strategies in Asia. Langkawi Tourism Academy, Langkawi, Malaysia. 2017年8月17日

J. H. Park. The Convergence and Hybridity between Industrial Tourism and Development of Industrial Complex in East Asia: A Case Study of the Nano Industrial Complex Plan in Miryang city in Korea. The Second Symposium of the International Research Network on Sustainable Regional Development Strategies in Asia. Universiti of Malaya, Kuala Lumpur, Malaysia. 2017年8月14日

J. H. Park. International Convergence of Engineering, Social Science and Humanities. The Second International Collaboration Workshop. Kyushu University, Fukuoka, Japan. 2017年8月7日.

J. H. Park. Understanding Cultural and Geographical Disparities Between Korea and Japan. Promotion of International Convergence Between Academia and Society. The First International Collaboration Workshop. Com City, Kitakyushu, Japan. 2017年8月6日

J. H. Park. Regional development strategy in peripheral regions in Asia. The first Symposium of the International Research Network on Sustainable



Regional Development Strategies and Regional Innovation System in Asia.  
Fu Jen Catholic University, Taipei, Taiwan. 2017年7月26日－27日

**【2016】**

J.H. Park. and M. Fujimura. The Feasibility of Cross-Border Cooperation between Non-Capital Cities in Asia: A Case Study of the Concept of Cross Border Cooperation between Busan and Fukuoka. UNSDGs 2016. Hotel Windsor Suites & Convention, Bangkok, Thailand. 2016年12月28日－12月29日。

J.H. Park. and M. Fujimura. The Role of Political Elite and Cross Border Cooperation Programmes in East Asia: A Case Study of Relationships between Busan and Fukuoka. ICH 2016. University Sains Malaysia, Penang, Malaysia. 2016年12月22日－12月23日。

J.H. Park. and M. Fujimura. The Improvement of Adversarial Relationships and the Role of Pop Culture: A Case Study of the Korean Pop Culture, Korean Wave. East/West Ruptures & Convergences Conference. University of Malaya, Kuala Lumpur, Malaysia. 2016年12月1日－12月2日。

J.H. Park. and M. Fujimura. The Cooperation Strategies and Regional Innovation in Cross-Border Regions in Asia. ICSI (International Conference on Social Innovation). Institut Sosial Malaysia, Kuala Lumpur, Malaysia. 2016年11月22日－11月23日。

J.H. Park. and M. Fujimura. Agenda of Tourism Cooperation in Cross Border Region in East Asia: A Case Study of Busan-Fukuoka Promotions. Tourism & Ageing Conference 2016. ISCTE-IUL, Lisbon, Portugal. 2016

年10月26日－10月29日。

J.H. Park. and M. Fujimura. Cross border cooperation through the tourism promotion project in Asia: a case study of Busan and Fukuoka Asia gateway 2011 project. Geotour2016. University of Florence, Florence, Italy. 2016年10月18日－10月20日。

J.H. Park. and M. Fujimura. The Role of Interfirm Transactions on Cross Border Integration in East Asia: A Case Study of Interlinkages between Busan and Fukuoka. Fourth Romanian-Bulgarian- Hungarian-Serbian Conference. BTA Conference Centre Dunavska str. 6, Vidin, Bulgaria. 2016年9月15日－9月17日。

#### **【2015】**

J. Lim. and J. H. Park. A Theoretical Alternative Agenda for The International Development Cooperation in Southeast Asian Region. ICONSEA 2015. University of Malaya. 2015年12月2日－12月5日。

J. H. Park. and J. Lim. The Cross-Border Metropolis in East Asia: A Case Study of the Relationship Between Busan and Fukuoka. SEDAAG 2015. Crown Plaza Pensacola Grand Hotel, Pensacola, U.S.A. 2015年11月22日－11月24日

J. Lim. and J. H. Park. Reframing The Concepts and Structures of the Current Governance and Management System for Global Development Cooperation: The Case of MDGs Agenda. ICONIDA 2015. NIDA (The National Institute of Development Administration), Bangkok, Thailand. 2015年10月30日。

J. H. Park. The Interurban Linkages Between Fukuoka and Pusan. APCG 2015. Hyatt Palm Springs, Palm Springs, U.S.A. 2015年10月21日－10月24日。

### 〔3〕 図書

朴 倅玄「工業機能の集積による国家的都市システムの空間構造の変容－韓国の事例から」(『グローバル金融危機の衝撃と新興経済の変貌』河村哲二編, ナカニシヤ出版) pp.57-82, 2018.

朴 倅玄「韓国の国家的都市システムにおけるサービス業の分布パターン」(『都市空間と産業集積の経済地理分析』近藤章夫編, 日本評論社) pp.167-198, 2015.

藤 田 貢 崇

### 【論文発表】

- ・「サイエンスカフェ@グリーンヒル寺田」(藤田貢崇・平田美鶴・星野善晴) 法政大学多摩研究報告 33, i, 2018
- ・「物理学者 武谷三男氏に関する資料のアーカイブ化」(藤田貢崇・三部雄太・藤田良治) 法政大学多摩研究報告 33, 23, 2018
- ・「ウェブサイト“Nature Video”を用いた科学コミュニケーションの取り組み(Ⅱ)」(藤田貢崇) 法政大学多摩研究報告 32, 31, 2017
- ・「ウェブサイト“Nature Video”を用いた科学コミュニケーションの取り組み」(藤田貢崇) 法政大学多摩研究報告 31, 43, 2016
- ・「SF作品の物理学教育への導入についての研究」(藤田貢崇・徳田剛) 法政大学多摩研究報告 30, 41, 2015

### 【学会発表】

- ・「LabQuest2 を活用した文系学生に対する実験授業 (2)」(藤田貢崇) T3 Japan年次報告大会 2016年 8月28日
- ・「Nature の手がける科学コミュニケーション」(藤田貢崇・鳥山大) サイエンス映像学会大会 2015年 8月29日
- ・「LabQuest2 を活用した文系学生に対する実験授業」(藤田貢崇) T3 Japan年次報告大会 2015年 8月22日

【著書・訳書】

- ・『物理学は世界をどこまで解明できるか』(藤田貢崇・訳) 白揚社 2017年
- ・『ミクロの窓から宇宙をさぐる』(藤田貢崇) NHK出版 2017年

廣川みどり

論文：

2019年 1月 研究ノート「リンダール-比率均衡と社会的厚生」, 『経済志林』第86巻, 第3, 4号 pp.411-423.

報告：

2018年 8月 「リンダール-比率均衡と社会的厚生」, 青森公立大学研究会.

2019年 2月 「大教室におけるリアクションペーパーの利用を実現する授業支援ボックスの活用事例」, 情報メディア教育研究センターシンポジウム (法政大学).

論文コメント：

2016年12月 公共選択学会第20回 (2016年) 大会, 渡邊直樹 “Meaningful learning in weighted voting games: An experiment.”

2017年11月 公共選択学会第21回（2017年）大会，岸下大樹 “Emergence of populism under risk and ambiguity.”

2018年12月 公共選択学会第22回（2018年）大会，廣光俊昭 「時間割引率について」.

その他

査読：『経済研究』, *keio Economic Studies*.

松 波 淳 也

研究業績報告 2015年4月—2019年3月

著作

1. 「持続可能な国際的循環型社会の構築に向けて」, 星野智編著『グローバル・エコロジー』, 中央大学出版部, 第6章所収, 2019年3月.

講演

1. 講演「大都市における廃棄物行政の現状—わが国におけるごみ問題の現状と展望—」, 日本環境共生学会2016年度大会, 特別講演, 立正大学品川キャンパス, 2016年9月17日.
2. 講演「わが国におけるごみ問題の現状と展望」, 中央大学社会科学研究所公開研究会, 「グローバル・エコロジー」研究チーム, 2016年10月28日.
3. 講演「持続可能な循環型社会を目指して—わが国におけるごみ問題の現状と展望—」, 朝霞市環境大学, 朝霞市リサイクルプラザ, 2017年2月15日.

学会予定討論

1. 河野正道（関西学院大学）「越境汚染と技術進歩」へのコメント，日本地域学会，2015年次大会，岡山大学津島キャンパス，2015年10月12日．
2. 金承華（中央大学）「中国における森林資源管理についての経済分析」へのコメント，日本応用経済学会，2015年大会，獨協大学，2015年11月14日．
3. 山谷修作（東洋大学）「家庭ごみ有料化に意識改革効果はあるか」へのコメント，公益事業学会，2018年度大会，一橋大学一橋講堂，2018年6月10日．

#### 委員・研究員等

1. 中央大学経済研究所，客員研究員，2013年－．
2. 環境省 漂着ごみ対策総合検討業務検討委員会委員，2016年－2018年
3. 東京都大規模小売店舗立地審議会会長2015年－．
4. 北区廃棄物減量等推進審議会委員，2013年－2018年
5. 北区廃棄物減量等推進審議会小委員会会長，2013年－2018年
6. 台東区廃棄物減量等推進審議会委員，2015年－．
7. 多摩市廃棄物減量等推進審議会委員，2012年－．
8. 町田市環境マネジメントシステム外部評価委員会会長，2014年－．
9. 朝霞市廃棄物減量等推進審議会会長，2018年－．
10. 川越市廃棄物減量等推進審議会委員，2014年－

#### 松野 響

下記の通り，該当期間（2015年4月－2019年3月）の研究業績を報告いたします。

#### ・論文（査読あり）

Toyomi Matsuno, Masaki Tomonaga (2017). Causal capture effects in

chimpanzees (*Pan troglodytes*), *Cognition*, 158, 153–164. DOI: 10.1016/j.cognition. 2016. 10. 023

Toyomi Matsuno, Kazuo Fujita (2018). "Body inversion effect in monkeys", *PLOS One*, 13 (10): e0204353. DOI: 10. 1371/journal. pone. 0204353

- 論文（査読なし）

松野響（2015）. Arduinoと3Dプリンタを利用した比較認知研究用落下型自動給餌装置の開発, 法政大学多摩研究報告, 30, 20-39.

松野響（2016）. セキセイインコによる生物運動刺激の視覚弁別, 法政大学多摩研究報告, 31, 21-36.

- 学会発表等

Toyomi Matsuno & Kazuo Fujita. Body identity recognition in capuchin monkeys (*Cebus apella*): a study using an association test. 75th Annual Meeting of the Japanese Society of Animal Psychology, September 10-12, 2015, Japan Women's University

松野響, 藤田和生. 視覚的運動がフサオマキザルの経過時間認識に及ぼす影響. 日本基礎心理学会第34回大会, 2015年11月28日–29日, 大阪樟蔭女子大学

松野響. フサオマキザルとヒトの他者身体知覚. 日本心理学会第82回大会 公募シンポジウム「からだはだれのものか? – 自己/他者身体表象の共通性と差異を探る」, 2018年9月25日–27日, 仙台国際センター

松野響, 佐藤優香. きらめき格子錯視の知覚強度と知覚サイズの測定. 日本基礎心理学会第37回大会, 2018年11月30日-12月2日, 専修大学

以上

## 山本真鳥

〔論文〕

- ① 山本真鳥 (2019) 「オセアニア芸術とは何か?—王立アカデミー開催のオセアニア展によせて」『経済志林』86巻3・4号合併号, pp.305-329
- ② Matori Yamamoto (2018) The bodies and art forms of Pacific Islander artists, in Ikuya Tokoro and Kaori Kawai eds. *An Anthropology of Things*, Trans Pacific Press, pp.321-326
- ③ 山本真鳥 (2018) 「ファイン・マット復興運動と女性の現金獲得—サモア独立国ジェンダー開発政策」『経済志林』85巻4号, pp.775-802
- ④ 山本真鳥 (2017) 「グアム島開催第12回太平洋芸術祭と文化の政治」『経済志林』84巻4号, pp.103-132
- ⑤ 山本真鳥 (2016) 「イフォガーサモア社会の謝罪儀礼」丹羽典生編『〈紛争〉の比較民族誌—グローバル化におけるオセアニアの暴力・民族対立・政治的混乱』春風社, pp.43-66
- ⑥ Matori Yamamoto (2016) Glocalization of the election system and the modernization of Samoa, in T.Uesugi & M.Yamamoto eds., *The Perspective of Glocalization: Addressing the Changing Society and Culture under Glocalization*, CGS Studies, Seijo University pp.83-107

〔図書〕

- ① 山本真鳥著 (2018) 『グローバル化する互酬性—拡大するサモア世界と首長制』弘文堂, 291pp.



- ② Tomiyuki Uesugi and Matori Yamamoto eds. (2016) *The Perspective of Glocalization: Addressing the Changing Society and Culture under Glocalization*, CGS Studies, Seijo University, 173pp.
- ③ 内堀基光・山本真鳥編 (2016) 『人類文化の現在—人類学研究』放送大学教育振興会, 284pp.

[教科書]

- ① 山本真鳥 (2018) 「文化と経済」 桑山敬己・綾部真雄編 『詳論文化人類学—基本と最新のトピックを深く学ぶ』 ミネルヴァ書房, pp.45-60
- ② 山本真鳥 (2018) 「文化とパーソナリティー—マーガレット・ミード」 「経済人類学と構造主義歴史人類学—マーシャル・サーリンズ」 岸上伸啓編 『はじめて学ぶ文化人類学—人物・古典・名著からの誘い』 ミネルヴァ書房, pp.47-52, pp.108-113
- ③ 山本真鳥 (2016) 「民族文化の新時代」「文化の商品化」「身体性と身体装飾・衣装の現在」 内堀基光・山本真鳥編 (2016) 『人類文化の現在—人類学研究』 放送大学教育振興会, pp.207-259

[学会発表]

- ① 山本真鳥 「ヘリテージとアイデンティティー—オセアニア芸術とオセアニア現代アート」 第36回日本オセアニア学会研究大会, 2019年3月25-26日, 首都大学東京
- ② Matori Yamamoto, 'Heritage and Identity: Art activities of Pacific Islander migrants in Auckland, New Zealand', The 18<sup>th</sup> IUAES World Congress, July 16-20, 2018, Florianopolis
- ③ 山本真鳥 「ヘリテージとアイデンティティー—ニュージーランド在住太平洋諸島移民のアート活動」 日本文化人類学会第52回研究大会, 2018年6月1-2日, 弘前大学
- ④ 山本真鳥 「グローバル化する互酬性—サモア世界の儀礼財と現金の循環」

日本オセアニア学会関東地区例会（招待講演），2017年11月25日

- ⑤ 山本真鳥「グローバル化する互酬性—サモア世界の儀礼財と現金の循環」  
京都人類学研究会新入生歓迎講演会（招待講演），2017年4月14日
- ⑥ Matori Yamamoto, ‘Analyzing Fashion Show in the Pacific Festival of Arts’, CASCA/IUAES 2017 Conference, May2-7, 2017, Ottawa
- ⑦ Matori Yamamoto, ‘Conflicting Discourses of Samoan Identities’, American Anthropological Association Annual Meeting, Nov.16-20, 2016, Minneapolis
- ⑧ Matori Yamamoto ‘Recent Revival of Fine Mats Production in Samoa’, Pacific Arts Association Pacific Chapter Annual Meeting, 2015 September, Nukualofa, Tonga
- ⑨ 山本真鳥「グローバル化する儀礼交換と儀礼財の変容」日本文化人類学会第49回研究大会，2015年5月，大阪国際会館

## 山崎友紀

著書

「地球環境学入門 第2版」

山崎友紀（単著）

講談社 2015年12月

「改訂版 化学基礎」（検定教科書）

数研出版 2016年3月（共著）

“Absorption-Based Post-Combustion Capture of Carbon Dioxide, Capt. 8 - Mixed salt solutions for CO<sub>2</sub> capture”, Pages 167-200, edited by Paul H.M. Feron, Elsevier, 2016

I. Jayaweera, P. Jayaweera, Y. Yamasaki, R. Elmore（共著）

「改訂版 化学 教授資料」  
数研出版 2018年3月（共著）

「はじめての基礎化学実験」  
山崎友紀，平山美樹，徳永眞由美，田中義靖（共著）  
オーム社 2018年10月

